

第 5 期 貸 借 対 照 表

(平成 16 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	124,601,400	流動負債	119,477,741
現金・預金	4,824,454	トレーディング商品	1,630
預託金	45,306,752	商品有価証券等	1,630
信用取引資産	69,963,826	信用取引負債	69,963,826
信用取引貸付金	60,705,392	信用取引借入金	60,705,392
信用取引借証券担保金	9,258,433	信用取引貸証券受入金	9,258,433
立替金	87,693	預り金	11,379,096
募集等払込金	107,731	受入保証金	36,566,111
短期差入保証金	2,706,960	短期借入金	1,000,000
前払金	5,004	未払金	139,361
前払費用	132,578	未払費用	423,915
未収入金	229,979	未払法人税等	3,800
未収収益	431,668	引当金	304,417
繰延税金資産	803,000	証券取引責任準備金	304,417
その他の流動資産	1,751	(証券取引法第 51 条)	
固定資産	1,083,243	負 債 合 計	119,782,158
有形固定資産	9,060	資 本 の 部	
建物	8,165	資本金	2,542,400
器具・備品	895	資本剰余金	4,480,608
無形固定資産	589,454	資本準備金	4,480,608
営業権	40,114	利益剰余金	1,120,448
ソフトウェア	545,404	当期末処理損失	1,120,448
電話加入権	3,936	自己株式	75
投資その他の資産	484,727	資 本 合 計	5,902,484
投資有価証券	398,836	負債・資本合計	125,684,643
出資金	2,000		
長期貸付金	1,408		
長期差入保証金	80,623		
長期前払費用	1,266		
その他投資等	20,267		
貸倒引当金	19,674		
資産合計	125,684,643		

第 5 期 損 益 計 算 書

〔平成 15 年 4 月 1 日から
平成 16 年 3 月 31 日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業	営業収益	6,569,039
		受入手数料	5,340,509
		トレーディング損益	40,301
		金融収益	1,264,002
		その他の営業収益	4,829
		金融費用	916,517
		純営業収益	5,652,521
		販売費・一般管理費	2,916,683
		営業利益	2,735,838
		営 業 外 損 益 の 部	営業外収益
		営業外費用	172,067
	經常利益		2,578,142
特 別 損 益 の 部	特別利益		1,729
	貸倒引当金戻入	1,729	
	特別損失		341,284
	証券取引責任準備金繰入	180,284	
	固定資産除却損	35,000	
	システム関連契約解約損	126,000	
税引前当期純利益			2,238,586
法人税、住民税及び事業税			3,800
法人税等調整額			803,000
当期純利益			3,037,786
前期繰越損失			4,158,235
当期末処理損失			1,120,448

[注 記 事 項]

当社の貸借対照表および損益計算書は、「商法施行規則」(平成 14 年法務省令第 22 号)の規定のほか「証券会社に関する内閣府令」(平成 10 年総理府令・大蔵省令第 32 号)および「証券業経理の統一について」(昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. トレーディング商品に属する有価証券(売買目的等有価証券)等の評価基準および評価方法

(1) トレーディングの目的および範囲

当社の行うトレーディング業務は、委託取引の円滑な執行を目的としております。

トレーディング業務において取扱う主要な商品は、株式、投資信託受益証券、およびカバード・ワラントであります。

(2) 評価基準および評価方法・・・・・・・・・・時価法

2. トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券(時価のないもの)・・・・・・・・移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

建物(建物附属設備は除く)・・・・・・・・定額法

その他・・・・・・・・定率法

無形固定資産

営業権・・・・・・・・定額法

ソフトウェア・・・・・・・・社内における利用可能期間(5年)に基づく
定額法

長期前払費用・・・・・・・・定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております

6. 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

7. 当期から「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成 15 年 9 月 22 日法務省令第 68 号)による改正後の商法施行規則に基づいて計算書類等を作成しております。

(貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額・・・8,516 千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機一式およびその周辺機器並びにソフトウェアについてはリース契約により使用しております。
3. 差入れている有価証券および差入を受けている有価証券の時価は次の通りであります。

(1) 差入れている有価証券

信用取引貸証券	10,838,632 千円
信用取引借入金の本担保証券	68,561,137 千円
差入保証金代用有価証券	29,295,768 千円

(2) 差入れを受けている有価証券

信用取引貸付金の本担保証券	68,561,137 千円
信用取引借証券	10,838,632 千円
受入保証金代用有価証券	31,485,852 千円

4. 短期借入金は、「証券会社の自己資本規制に関する内閣府令」(平成 13 年内閣府令第 23 号)第 2 条に定める劣後特約付借入金であります。
5. 資本の欠損：商法施行規則第 72 条に規定する差額・・・1,120,524 千円

(損益計算書の注記)

1. 1 株当たりの当期純利益・・・・・・・・・・32,459 円 00 銭